

## 国際大学 GLOCOM 研究ワークショップダイジェスト

題目：世界的な企業情報オープン化の動向とその展望

講師： Chris Taggart (OpenCorporates CEO)

庄司昌彦（国際大学 GLOCOM 主任研究員）

川島宏一（オープン・ナレッジ副理事長）

東富彦（オープン・コーポレイツ常務理事）

藤井博之（オープン・コーポレイツ常務理事）

横澤誠（京都大学大学院客員教授）

日時：2014 年 12 月 4 日（木）19 時～21 時

場所：国際大学 GLOCOM

### 【概要】

現在の企業は複雑なネットワークを持つ共同体になってきており、その実態を把握することは困難である。企業に関する情報のオープン化は、このような状況を改善し、マーケットの健全化を図る上で重要になっている。G8 サミットにおいてオープンデータ憲章が合意され、日本政府も企業情報のオープン化を推進していく立場にあるが、国際的には依然として低い評価を受けており、改善が望まれている状況である。

2014 年 12 月 4 日に行われた研究ワークショップでは、世界最大の法人データベースサイト OpenCorporates の CEO である Chris Taggart 氏を迎え、トークセッションを行った。セッションでは OpenCorporates の取り組みや、世界各国の企業情報の公開状況についての動向が紹介された。また、活発な議論の中から、企業が情報を公開する事は、健全な競争のあるマーケットを作っていくために必要であり、それが公益であると同時に、企業自身にとってのメリットでもあるということが示された。

## 【ダイジェスト】

### ●企業の情報公開を必要とする状況

20年前と比べて、世界中の人や組織が相互に関係を持つようになった。中でも企業は特にその傾向が強い。昔の企業は一つのビルの形をしており、その中で完結していたが、現在の企業は、様々な形態の法人によるネットワーク構造を持った共同体となっており、その実態を把握するのは困難になった。しかし企業に関する情報の公開は20年前から大きな進歩を見ていない。企業の全容が把握できるようなデータを入手することは困難である。

企業が公開している典型的なデータは、紙の書類をスキャンしてPDF形式で保存しただけのものである。テスコというイギリスでもっとも大きなスーパーマーケットの公開している情報でさえも、PDF形式で、しかも縦横が回転したままである。また、こういった情報の中には、その企業をコントロールしている役員などの、鍵になるような情報が含まれていないことがある。また、アクセスが制限されていることもよくある。

21世紀における情報公開のあるべき姿としては、「デジタル、正確、最新、オープン」の4つを目指すが良い。これらを満たしているデータであれば、内容を理解し分析をすることが容易である。

### ●OpenCorporatesの取り組み

OpenCorporatesは、世界最大の法人データベースサイトであり、世界銀行と共同して開発・運営されている。現在、約8千万の企業と、100以上の国や管轄地域（州など）の情報を提供している。企業の役員に関する情報も掲載している。役員のリストは、ある人がその会社だけではなく他の会社でどういう役員になっているかを推測できるような形式になっている。全ての情報がデジタルデータの形で提供されており、どこでいつ取得したかも明記している。二つの企業の片方が子会社であるといった所有関係もネットワーク図として表示することが出来る。これらによって、誰と取引しているかということが分かるようになる。

またOpenCorporatesでは、企業の情報公開の評価の枠組みを示している。これに従って、企業の情報公開の状況について一定の指標に基づいて評価を行っている。その指標の例を挙げると、「検索可能か、オープンライセンスになっているか、デジタルデータとして利用できるか、役員について知ることが出来るか、財務情報があるか、会社の所有者が誰かが示されているか」などである。

データを更新し続けるのは大変である。基本的にはオートマティックに収集できるものを扱っている。各国政府の提供している形式によって困難さも大きく異なる。ニュージーランド政府ではAPIを使っている。ラトビア、ルーマニアなどもそうで、これらの国はそれなりにスムーズに集められる。APIがなく、50万件ほどの企業データがあるサイトで、逐一検索リクエストに対して応答に5秒間かかるとすれば、それだけで凄く時間がかかってしまう。それらに比べるとオープンデータははるかに効率的に収集できる。また、各国の政府の方針や制限を越えてまでデータを収集することは基本的にしない。例えば、ベルギーやフランスにはスクレイピングをし

ないでくれと言われたので、それに従った。また、中国やロシアではユーザーが人間かロボットかどうかを見分ける仕組みがあるので、收拾できない。また、料金がかかる場合や、同一 IP アドレスからの連続のリクエストを禁じている場合もあり、そのようなケースでも収集は出来ない。

OpenCorporates は公益を目指す企業だが、営利企業でもある。公益に関することが利益と同じかそれ以上の重みをもっている。営利企業であるメリットは成長が速い事と持続可能である事である。19 世紀の終わりに、アメリカで大きな法人を作る際は公益がないといけないと言われていたが、ある意味ではそういう状況に戻りつつある。世界銀行は OpenCorporates を公益組織だと見ており、OpenCorporates 側もそう思っている。また、世界的な透明性に関する連合にも参加している。

#### ●イギリスにおける登記情報の公開

イギリスのカンパニーズ・ハウス(企業登記所)は、世界的に見ても高い水準の企業情報を所持し、公開している。登録されているデータは増え続けており。ブラウザからクリックでダウンロードできる。利用者登録は必要なく、お金もかからず、利用も自由である。同時に財務データも提供されていて、一緒に見ることが出来る。この組織の目的は登記情報を提供することであり、その情報をどれだけ多くの人が活用したかを自身の評価指標としている。そしてカンパニーズ・ハウスとイギリス政府が約束したところによると、来年の第二四半期までには全てのデータがオープンライセンスで提供される予定である。

昔、イギリスにおいて株主の有限責任性を認める会社法が成立する際に、詐欺の温床になるのではないかと議論になった。これに対して、1856 年に当時の財務大臣は、こうした登記を伴う株式会社の仕組みによって、リスクが分かり投資が増え、イノベーションが起きて雇用が増えると主張した。しかしこれが上手くいく条件として、企業が何者なのか分かることを挙げた。この発言は 150 年前のものだが、今日ではより重要性を増している。

#### ●企業側にとっての情報を公開するメリット

企業にとっては、情報公開をしたくないと考えているケースが多い。かつて自分が経営していた会社が倒産したことを知られたくない、といったメールも届く。しかしまさにそういう事実を踏まえて取引が出来ることが重要である。自社の情報は公開しなくても、取引相手の企業の情報は知りたいはずであり、公開していくことで健全な競争のあるマーケットが出来ていく。

個人事業主にとっては会社と自宅の住所が同じであったりして、会社の情報と個人の情報との切り分けが難しく、プライバシーが問題になることもあるが、国によっては 2,000 円程度で会社を設立することが出来、自宅以外に会社を置くことが出来るため、そのような方法が解決策としてあると言える。

企業の情報は原則無料のオープンデータであるべきであるということは、G8 サミットで合意されたオープンデータ憲章によって示されており、国際的な動向であると同時に、日本でも推進していく必要がある。

情報入手したいというニーズがあるのに、公開されていなかったり、料金がかかったりするなどでそれが難しい状況の場合、裏のマーケットが出来てそこで情報が売られるようになる可能性がある。それが必ずしも違法という訳ではないが、情報を独占する人が現れ、また転売する際に再度お金を採るため、コスト高の構造になってしまう。そのため、政府が情報を提供して誰もが手に入れられるようになる方が公益のためには良い。

#### ●OpenCorporates のガバナンスのあり方

OpenCorporates の正しいガバナンスのあり方はまだ分かっていない。なぜなら、この事業が前人未到のものだからである。ただし原則として、公益を優先するということが自社の利益追求によって覆らないようにしている。

取り組んでいる事として、企業データに内部で独自の ID を割り振らないようにしている。なぜなら、そうすると OpenCorporates だけが持つデータが発生してしまうからである。個々の企業には各国政府の ID を使うようにしている。

現状では、Chris Taggart 氏が脆弱性になっていて、氏を OpenCorporates から引き離せばこの事業が止まってしまう可能性がある。